

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月30日

【事業年度】 第45期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 京都きもの友禅株式会社

【英訳名】 KYOTO KIMONO YUZEN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 服 部 雅 親

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋大伝馬町14番1号

【電話番号】 (03) 3639-9191 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 天 野 真 也

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋大伝馬町14番1号

【電話番号】 (03) 3639-9191 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 天 野 真 也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 主要な連結経営指標等の推移

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	17,476,997	16,688,791	16,471,351	13,792,650	12,413,335
経常利益 (千円)	2,952,953	2,672,407	2,106,138	719,508	359,629
親会社株主に帰属する 当期純利益 又は親会社株主に帰属 する当期純損失() (千円)	1,675,077	561,493	1,239,924	414,119	783,135
包括利益 (千円)	1,675,455	579,821	1,232,016	461,564	835,125
純資産額 (千円)	11,143,458	11,107,948	11,724,349	8,869,239	7,532,322
総資産額 (千円)	19,451,264	19,166,460	19,826,322	17,731,292	15,539,027
1株当たり純資産額 (円)	760.89	758.48	800.60	742.64	630.70
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額() (円)	114.37	38.34	84.67	33.90	65.57
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	57.3	58.0	59.1	50.0	48.5
自己資本利益率 (%)	15.8	5.0	10.9	4.0	9.5
株価収益率 (倍)	8.6	26.9	12.0	29.5	13.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,043,745	1,183,964	1,295,368	364,500	1,186,419
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	116,572	361,036	269,426	194,399	300,352
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	915,411	617,187	616,742	1,817,349	1,402,212
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	4,864,561	5,070,301	5,479,501	3,832,253	3,916,813
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	653 〔20〕	654 〔23〕	692 〔16〕	693 〔11〕	693 〔9〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 「企業統合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失()」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()」としております。

(2) 提出会社の主要な経営指標等の推移

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	17,539,641	16,751,927	16,542,942	13,852,908	12,482,716
経常利益 (千円)	2,903,018	2,627,497	2,061,481	681,783	304,375
当期純利益又は当期純損失() (千円)	1,646,192	534,203	1,212,937	390,301	818,842
資本金 (千円)	1,215,949	1,215,949	1,215,949	1,215,949	1,215,949
発行済株式総数 (株)	17,498,200	17,498,200	17,498,200	15,498,200	15,498,200
純資産額 (千円)	10,725,174	10,662,903	11,252,459	8,373,697	6,998,159
総資産額 (千円)	15,577,384	15,119,733	15,697,968	13,448,543	11,234,404
1株当たり純資産額 (円)	732.33	728.09	768.37	701.14	585.98
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	42.00 (12.00)	42.00 (12.00)	42.00 (12.00)	42.00 (12.00)	42.00 (12.00)
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額() (円)	112.40	36.48	82.82	31.95	68.56
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	68.9	70.5	71.7	62.3	62.3
自己資本利益率 (%)	16.1	5.0	11.1	4.0	10.7
株価収益率 (倍)	8.8	28.3	12.2	31.3	12.6
配当性向 (%)	37.4	115.1	50.7	131.5	61.3
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	653 〔20〕	654 〔23〕	692 〔16〕	693 〔11〕	693 〔9〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

当社の前身は、昭和42年9月に現・千葉市稲毛区において個人創業した「京呉服まるかわ」であります。事業の急速な拡大に伴い、昭和46年8月に法人組織に改組し商号を「株式会社マルカワ」といたしました。その後、商号は「株式会社まるかわ」を経て平成元年7月に「京都きもの友禅株式会社」に変更し、呉服販売における大手小売販売会社の一角として現在に至っております。

年月	沿革
昭和46年8月	千葉市稲毛区に、株式会社マルカワを設立。
昭和52年2月	割賦販売法による前払式特定取引業者としての認可を受けた株式会社まるかわおしゃれ会(現株式会社京都きもの友禅友の会、現連結子会社)を友の会組織としての子会社として設立。
昭和54年4月	東京事務所(実質的な本社機能)を東京都中央区に開設。
昭和56年7月	商号を「株式会社まるかわ」に変更。
昭和62年2月	当社の都内での販売拠点として「東京本館」を、東京都中央区日本橋馬喰町に開店。
平成元年7月	商号を、現在の「京都きもの友禅株式会社」に変更。
平成2年11月	打掛レンタルサービスを「友の会」会員向けに取扱い開始。
平成4年11月	「友の会」会員数が1万人を突破。
平成5年1月	「東京本館」を東京都中央区日本橋小伝馬町の自社新築ビルに移転。
平成5年10月	振袖のレンタル取扱開始。
平成7年1月	本社事務所を東京都中央区日本橋大伝馬町の現在地に移転。
平成8年2月	本店所在地を千葉市より現在の東京都中央区日本橋大伝馬町に変更登記。
平成9年10月	「友の会」会員数が3万人を突破。
平成11年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成12年11月	東京証券取引所市場第2部に株式を上場。
平成13年8月	化粧品の製造及び販売を事業目的としたシルエンス株式会社(非連結子会社)を設立。
平成14年3月	東京証券取引所市場第1部に指定替。
平成16年10月	「友の会」会員数が5万人を突破。
平成16年11月	当社の顧客等に対して販売代金等の割賦販売斡旋業務を行うKYクレジットサービス株式会社を設立。
平成22年4月	KYクレジットサービス株式会社を吸収合併。
平成23年8月	シルエンス株式会社(非連結子会社)を解散・清算。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社である株式会社京都きもの友禅友の会の2社により構成されており、呉服等の販売を主たる業務としております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

(1) 和装関連事業

当社

当社は、振袖等を中心とした呉服販売を主とし、それに関連する宝飾品等の販売及び呉服等のレンタルを行い、全国チェーン展開による小売業を営んでおります。

株式会社京都きもの友禅友の会(連結子会社)

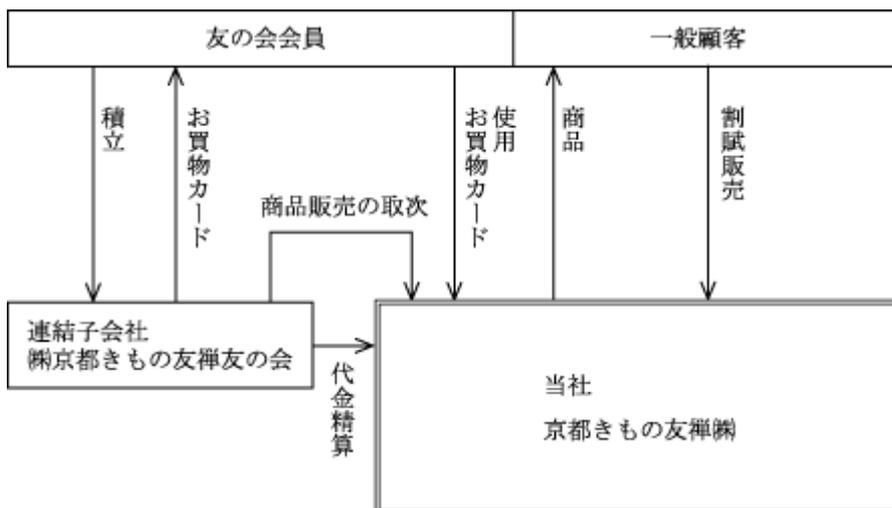
割賦販売法に基づき会員積立業務を営む前払式特定取引業者であり、入会会員には毎月一定額を積み立てて頂く「お買物カード」を発行し、積立金利用の際には積立金額にボーナス分をプラスすることによって、当社の販売促進の助成(呉服販売の取次ぎ 割賦販売法第2条第5項)を行っております。

(2) 金融サービス事業

当社

当社は、当社の顧客に対して販売代金等の割賦販売業務を行っております。

事業の系統図は、次の通りであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社京都きもの友禅友の会	東京都中央区	100,000	和装関連事業	100.0	顧客の紹介及び業務委託 役員の兼任...4名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 上記1社の売上高は連結売上高に占める割合が100分の10以下のため主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
和装関連事業	692[9]
金融サービス事業	0[0]
共通(和装関連事業・金融サービス事業)	1[0]
計	693[9]

- (注) 1 連結子会社である株式会社京都きもの友禅友の会は、営業活動並びに事務処理等全て提出会社に委託しており、従業員はおりません。
2 従業員は就業人員であり、定時社員は[]内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
693[9]	41.6	8.0	3,940

セグメントの名称	従業員数(人)
和装関連事業	692[9]
金融サービス事業	0[0]
共通(和装関連事業・金融サービス事業)	1[0]
計	693[9]

- (注) 1 従業員は就業人員であり、定時社員は[]内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢に改善が見られるなど、緩やかな回復基調が続きました。一方、中国や新興国経済の景気減速懸念に加え、年明けから円高・株安が進むなど、先行きは不透明な状況にあります。また、呉服業界におきましては、環境は引き続き厳しい状況にあるものと考えられます。

このような環境の中、当社グループでは商品構成や販促施策の改善を図るとともに、全社的なコスト削減に向けた取り組みを強化してまいりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

〔和装関連事業〕

「振袖」販売については、来店者数の減少を主要因として、受注高は前年同期比16.4%減となりました。また、既存顧客を対象とした「一般呉服等」の受注高については堅調に推移し、前年同期比1.0%増となりました。

以上により、和装関連事業の受注高は12,103百万円（前年同期比6.8%減）となりました。また売上高においては、11,823百万円（前年同期比10.0%減）となりました。利益面においては、粗利率は前年同期と比べ0.8ポイント改善し63.5%となりました。また、販売費及び一般管理費については、費用対効果を意識した上で経費の削減に努めてきたものの、対売上高比では前年同期に比べ3.5ポイント上回る比率となりました。この結果、和装関連事業の営業損失は184百万円となりました。

〔金融サービス事業〕

金融サービス事業については、売上高は前年同期比10.2%減の589百万円、営業利益は前年同期比11.6%減の424百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高においては前年同期比10.0%減の12,413百万円、営業利益は62.3%減の240百万円、経常利益は50.0%減の359百万円となりました。また、特別損失として店舗の減損損失を1,043百万円計上しており、親会社株主に帰属する当期純損失は783百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ84百万円増加し、3,916百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、1,186百万円の収入（前年同期比821百万円増）となりました。これは主に税金等調整前当期純損失が601百万円（前年同期は純利益649百万円）となったこと、減損損失の計上1,043百万円、法人税等の還付金108百万円、売上債権の減少850百万円及び割賦未実現利益の減少109百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、300百万円の支出（前年同期は194百万円の支出）となりました。これは主に有価証券の償還による収入1,550百万円、投資有価証券の売却による収入186百万円及び投資有価証券の取得による支出1,402百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、1,402百万円の支出（前年同期は1,817百万円の支出）となりました。これは主に短期借入金の減少額900百万円及び配当金の支払502百万円によるものであります。

2 【受注、販売及び仕入の状況】

(1) 受注状況

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)			
	受注高(千円)	前年対比(%)	受注残高(千円)	前年対比(%)
和装関連事業	12,103,444	93.2	1,502,025	122.9
金融サービス事業	479,642	86.2	816,769	88.1
合計	12,583,086	92.9	2,318,794	107.9

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 金融サービス事業の受注高は、割賦販売斡旋契約に係る会員手数料であります。
 3 和装関連事業における受注状況は次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)			
	受注高(千円)	前年対比(%)	受注残高(千円)	前年対比(%)
着物・裏地等	5,042,910	93.7	643,903	130.1
帯	2,226,117	92.5	238,577	131.5
仕立加工	1,240,724	89.9	175,683	128.6
和装小物	1,074,379	87.6	71,139	129.0
宝石	1,565,283	102.3	91,801	167.0
その他	1,023,409	91.2	280,918	93.8
小計	12,172,825	93.3	1,502,025	122.9
友の会会員値引き	69,381	115.1		
合計	12,103,444	93.2	1,502,025	122.9

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 友の会会員値引きは、連結子会社である(株)京都きもの友禅友の会の売上原価であり、会員積立金(お買物カード)の満期使用時におけるボーナス相当分であります。
 3 受注高には仕立加工等を要しない現金売上高を含んでおります。

(2) 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	売上高(千円)	前年対比(%)
和装関連事業	11,823,856	90.0
金融サービス事業	589,478	89.8
合計	12,413,335	90.0

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 和装関連事業における販売実績は次のとおりであります。

イ 販売形態別販売実績

販売形態別	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	売上高(千円)	前年対比(%)
店舗	8,073,524	89.7
店舗外催事	3,361,532	95.2
既存客外訪販売	458,181	68.5
小計	11,893,238	90.1
友の会会員値引き	69,381	115.1
合計	11,823,856	90.0

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 友の会会員値引きは、連結子会社である(株)京都きもの友禅友の会の売上原価であり、会員積立金(お買物カード)の満期使用時におけるボーナス相当分であります。

ロ 品目別販売実績

品目別	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	売上高(千円)	前年同期比(%)
着物・裏地等	4,893,992	90.5
帯	2,168,925	89.4
仕立加工	1,201,662	84.8
和装小物	1,058,376	85.4
宝石	1,528,437	100.7
その他	1,041,843	87.6
小計	11,893,238	90.1
友の会会員値引き	69,381	115.1
合計	11,823,856	90.0

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 友の会会員値引きは、連結子会社である(株)京都きもの友禅友の会の売上原価であり、会員積立金(お買物カード)の満期使用時におけるボーナス相当分であります。

八 地域別販売実績

地域別	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)			備考
	売上高(千円)	構成比(%)	前年対比(%)	
北海道	289,882	2.4	99.3	
東北	600,823	5.1	87.2	
関東	5,595,711	47.1	92.4	
中部	1,809,446	15.2	87.6	
近畿	1,634,704	13.7	93.5	
中国	395,918	3.3	104.8	
四国	165,608	1.4	88.0	
九州	795,124	6.7	83.7	
その他(レンタル)	606,020	5.1	73.3	
小計	11,893,238	100.0	90.1	
友の会会員値引き	69,381		115.1	
合計	11,823,856		90.0	

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 地域区分は、販売店舗の所在地によって分類しております。
 3 その他は、商品レンタル等であり地域別には分類しておりません。
 4 友の会会員値引きは、連結子会社である(株)京都きもの友禅友の会の売上原価であり、会員積立金(お買物カード)の満期使用時におけるボーナス相当分であります。
 5 売上高構成比は、友の会会員値引き前の金額をもとに算出しております。

(3) 商品仕入実績

和装関連事業における商品仕入実績は次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		
	仕入高(千円)	比率(%)	前年対比(%)
着物・裏地等	1,489,595	43.3	86.8
帯	552,842	16.1	92.3
和装小物	403,405	11.7	76.8
宝石	724,351	21.1	99.6
その他	266,240	7.8	98.7
合計	3,436,435	100.0	89.5

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 上記反物等にかかる仕立加工は全て外注をしており、その金額は当連結会計年度809,762千円であります。

3 【対処すべき課題】

（振袖販売について）

当社グループは、呉服販売の中でも特に「振袖」販売及びレンタルに特化しております。今後は振袖販売における集客数の回復および利益率の改善のため、各エリアの集客状況を詳細に分析し、各店舗に適したDMの発送回数、発送時期を再検討し、広告宣伝費の費用対効果を高めてまいります。また、DMの効率化を通じて削減した経費を、他の広告媒体に置き換えることで、より効果的なメディアミックスの確立を図り、当社の認知度および企業イメージの向上に繋げることで、集客数の回復を目指してまいります。

既存顧客および取引美容室・写真館等からのご紹介による受注についても促進し、受注高の増加を図ってまいります。

また、商品ラインアップ、サービス特典のあり方についても更なる改善を図り、成約率や平均単価の向上にも努めてまいります。

（一般呉服販売について）

当社グループは、「振袖」販売から繋がった既存顧客に対して、「一般呉服」販売を行っておりますが、魅力ある商品・催事の拡充を継続的に行い、既存顧客全体の更なる活性化を図ってまいります。各催事の費用対効果を細かく検証し、経費の見直し・削減を通じた収益性の向上にも努めてまいります。

また、友の会への入会率向上にも取り組み、一般呉服の受注増加へ繋げてまいります。

（人材の確保・育成について）

振袖・一般呉服販売ともに、高度な販売ノウハウ・接客技術・商品知識が必要となりますので、営業部門の組織を見直し、販売体制の強化を図ってまいります。また、社員の教育および研修の内容を充実化し、成約率・平均単価等の改善に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社の業績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

当社はこれらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、当該リスク情報につきましては、当連結会計年度末現在の判断によるものであり、また、当社グループの事業上のリスクの全てを網羅するものではありません。

(1) 少子化について

当社においては、購入目的が明確な成人式対象者に対する営業展開に注力し、売上全体に占める「振袖」の割合が約半数を占めております。「振袖」の販売におきましては、少子化の進行に伴って成人対象人口が減少しており、今後の絶対的な数量増加が期待できない中、当社の業績がその影響を受ける可能性があります。

(2) 人材の確保及び育成について

当社は、事業の拡大に応じて優秀な人材を適時に確保し、育成してゆくことが重要であると考えておりますが、今後、必要な人員拡充が計画通り進まないなどの状況が生じた場合においては、当社の事業展開及び業績等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 減損損失について

当社グループが保有する固定資産を使用している店舗の営業損益に悪化が見られ、短期的にその状況の回復が見込まれない場合、もしくは土地等の時価の下落や将来キャッシュ・フローの状況によっては、減損会計の適用により、固定資産について減損損失が発生し、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

(4) 個人情報保護基本法について

個人情報保護基本法の施行により、これまでの入手方法によるダイレクトメール発送のための個人情報(住所、氏名等)の入手可能件数は、年々減少すると予測されるとともに、個人情報の入手コスト自体は増加すると予測されます。このため当社においても、広告宣伝費の増加により当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、今後、個人情報保護法の規制が更に強化された場合、当社のダイレクトメールを利用した営業戦略に影響が出る可能性があります。

(5) 個人情報の管理について

顧客データベースへのアクセス環境、セキュリティシステムの改善を常に図り、個人情報保護に万全を期すとともに、情報の取り扱いに対する意識の向上を目的とした社員教育の徹底や、情報アクセス者の限定、牽制システムの構築など、内部の管理体制についても強化していく方針であります。

現在までのところ情報の流出は発生しておらず、今後も個人情報の管理は徹底してまいります。個人情報が流失した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特に記載すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は12,116百万円で、前連結会計年度末に比べ1,627百万円減少しております。これは割賦売掛金の減少580百万及び㈱京都きもの友禅友の会における供託のための1年内償還国債の減少849百万円を含む有価証券の減少848百万円が主な要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は3,422百万円で、前連結会計年度末に比べ565百万円減少しております。これは㈱京都きもの友禅友の会における供託のための1年超償還国債の増加704百万円を含む投資有価証券の増加523百万円及び有形固定資産の減少1,074百万円が主な要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は7,863百万円で、前連結会計年度末に比べ834百万円減少しております。これは短期借入金の減少900百万円、割賦未実現利益の減少109百万円及び前受金の増加271百万円が主な要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は142百万円で、前連結会計年度末に比べ21百万円減少しております。これは資産除去債務の減少22百万円が主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は7,532百万円で、前連結会計年度末に比べ1,336百万円減少しております。これは親会社株主に帰属する当期純損失783百万円及び剰余金の配当501百万円が主な要因であります。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は84百万円増加し、3,916百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より821百万円増加し1,186百万円の収入となりました。これは主に税金等調整前当期純損失601百万円、減損損失の計上1,043百万円、法人税等の還付金108百万円、売上債権の減少850百万円及び割賦未実現利益の減少109百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、300百万円の収入（前連結会計年度は194百万円の支出）となりました。これは主に有価証券の償還による収入1,550百万円、投資有価証券の売却による収入186百万円及び投資有価証券の取得による支出1,402百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,402百万円の支出（前連結会計年度は1,817百万円の支出）となりました。これは主に短期借入金の減少額900百万円及び配当金の支払502百万円によるものであります。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度より和装関連事業が1,312百万円減少、金融サービス事業が66百万円減少した結果、12,413百万円(前年同期比10.0%減)となりました。「一般呉服等」の販売については比較的堅調に推移したものの、主力の「振袖」販売については来店者数が減少したことが主な要因であります。

(売上総利益)

当連結会計年度の売上総利益は、7,918百万円と前連結会計年度に比べ786百万円減少(9.0%減)しております。これは主として、売上高の減少によるものであります。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、7,677百万円と前連結会計年度に比べ389百万円減少(4.8%減)しております。これは主として、広告宣伝費が111百万円、販売促進費が78百万円、給与手当が70百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(営業利益)

上記の結果、当連結会計年度における営業利益は、240百万円と前連結会計年度に比べ396百万円減少(62.3%減)となりました。

(営業外損益)

当連結会計年度における営業外損益は、119百万円の利益(前年同期は82百万円の利益)となりました。これは主として当連結会計年度において信販取次手数料96百万円(46.1%増)を計上したことによるものであります。

(経常利益)

上記の結果、当連結会計年度における経常利益は、359百万円と前連結会計年度に比べ359百万円減少(50.0%減)となりました。

(特別損益)

当連結会計年度において特別損益は、960百万円の損失(前年同期は69百万円の損失)となりました。これは主として当連結会計年度において、有形固定資産の減損損失1,043百万円を計上したことによるものであります。

(親会社株主に帰属する当期純損失)

税金等調整前当期純損失は、601百万円と前連結会計年度に比べ1,251百万円減少(前年同期は649百万円の利益)となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は、181百万円と前連結会計年度に比べ53百万円減少(22.8%減)となりました。その結果、当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純損失は、783百万円(前年同期は414百万円の利益)となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は主として和装関連事業に係るものであり、その総額は62百万円(敷金及び保証金を含む)であります。設備投資の主なものは店舗の改装・移転にかかる費用であります。なお、当連結会計年度中の店舗移転等は次の通りであります。

区分	店名	所在地	開店年月
移転	四日市店	三重県四日市市安島 1 - 2 - 25 H.T 2 ビルディング 5 F	平成27年 5 月
移転	町田店	東京都町田市原町田 4 - 9 - 8 サウスフロントタワー町田シエロ 2 F	平成28年 1 月

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		土地 (面積㎡)	建物	その他の 有形固定資産	敷金及び 保証金	投下資本額 合計	
北海道地区 札幌店 (札幌市中央区)	和装関連事業				12,845	12,845	17
東北地区 仙台店 (仙台市青葉区) 他2店舗	和装関連事業		11,205	0	24,143	35,349	32
関東地区 東京本館 (東京都中央区) 他22店舗	和装関連事業	492,000 (205.69)	254,966	49	344,434	1,091,450	293
中部地区 名古屋店 (名古屋市中区) 他10店舗	和装関連事業		23,180	0	103,828	127,009	97
近畿地区 神戸店 (神戸市中央区) 他4店舗	和装関連事業		4,861	0	99,829	104,691	92
中国地区 広島店 (広島市中区) 他1店舗	和装関連事業				46,465	46,465	18
四国地区 松山店 (愛媛県松山市) 他1店舗	和装関連事業				16,948	16,948	13
九州地区 天神店 (福岡市中央区) 他5店舗	和装関連事業		10,410	0	47,757	58,168	50
小計		492,000 (205.69)	304,625	49	696,253	1,492,928	612
本社 (東京都中央区)	和装関連事業 金融サービス事業		3,681	11,113	35,161	49,956	81
その他		26,407 (1,013.00)	2,566	3,693	3,906	36,572	
合計		518,407 (1,218.69)	310,873	14,856	735,320	1,579,457	693

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 地域区分は、販売店舗の所在地によって分類しております。
3 その他の有形固定資産の内訳は、車両運搬具0千円、工具器具及び備品14,856千円であります。
4 その他の土地は、社員保養所(長野県茅野市、1,013㎡、26,407千円)であります。
5 従業員数には使用人兼務役員及びパートタイマーは含まれておりません。
6 記載すべきリースによる設備はありません。

(2) 国内子会社

主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備の新設等

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	区分	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手 年月	完了 年月
			総額	既支払額			
店舗 柏店 (千葉県柏市)	和装関連事業	移転 (賃借)	32,431		自己資金	平成28年9月	平成28年9月
店舗 厚木店 (神奈川県厚木市)	和装関連事業	移転 (賃借)	21,066	3,566	自己資金	平成28年10月	平成28年10月

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 上記の他、東京本館(東京都中央区)を上野店(東京都台東区)に名称変更し移転する計画がありますが、提出日現在において詳細は未定であります。

(2)重要な設備の除却等

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	期末帳簿価額 (千円)	除却等の 予定年月
店舗 東京本館 (東京都中央区)	和装関連事業	土地及び建物等	627,267	提出日現在未定

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,612,000
計	72,612,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,498,200	15,498,200	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	15,498,200	15,498,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年11月10日 (注)	1,000,000	17,498,200		1,215,949		1,547,963
平成26年5月30日 (注)	1,000,000	16,498,200		1,215,949		1,547,963
平成27年3月25日 (注)	1,000,000	15,498,200		1,215,949		1,547,963

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		21	20	72	60	14	10,743	10,930	
所有株式数 (単元)		20,259	1,096	5,937	15,072	52	112,437	154,853	12,900
所有株式数 の割合(%)		13.1	0.7	3.8	9.8	0.0	72.6	100.0	

(注) 自己株式3,555,464株は、「個人その他」に35,554単元、「単元未満株式の状況」に64株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ビービーエイチ フォー フィ デリティロープライズド ストック ファンド (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 決 済事業部)	971,000	6.3
河 端 雄 樹	千葉県千葉市稲毛区	494,400	3.2
資産管理サービス信託銀行株式 会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海トリトンスクエアタワーZ棟	393,700	2.5
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	293,200	1.9
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	242,300	1.6
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	168,900	1.0
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	141,000	0.9
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口6)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	138,100	0.9
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	138,100	0.9
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口3)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	135,800	0.9
計		3,116,500	20.1

- (注) 1 上記のほか当社所有の自己株式3,555,464株(22.9%)があります。
- 2 前事業年度末現在主要株主であったビービーエイチ フォー フィデリティロープライズド ストック ファンドは、平成27年12月31日付で主要株主でなくなりました。
- 3 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
- | | |
|----------------------------|----------|
| 資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口) | 393,700株 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 293,200株 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9) | 242,300株 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 168,900株 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1) | 141,000株 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6) | 138,100株 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5) | 138,100株 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口3) | 135,800株 |

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,555,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式11,929,900	119,299	
単元未満株式	普通株式 12,900		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	15,498,200		
総株主の議決権		119,299	

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 京都きもの友禅株式会社	東京都中央区日本橋 大伝馬町14番1号	3,555,400		3,555,400	22.9
計		3,555,400		3,555,400	22.9

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	190	191,130
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	3,555,464		3,555,464	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡しによる株式は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、経営効率化により収益の向上を図り、その結果としての利益処分に関しては、将来の資金需要を勘案しながら株主還元として可能な限りの配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり30円とし、中間配当金(12円)と合わせて42円としております。

内部留保資金につきましては、経営体質の一層の充実及び財務体質の改善のため役立てることに努めてまいります。

なお、当社は中間配当を行うことができることを定款で定めております。

(注)基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年10月23日 取締役会決議	143,313	12
平成28年6月29日 定時株主総会決議	358,282	30

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	1,014	1,216	1,130	1,049	1,095
最低(円)	864	901	970	989	800

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年 10月	11月	12月	平成28年 1月	2月	3月
最高(円)	1,003	990	989	910	930	930
最低(円)	980	966	811	806	800	845

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性11名 女性1名 (役員のうち女性の比率8.3%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	管理本部長	服部 雅 親	昭和34年11月29日生	昭和57年4月 平成2年9月 平成7年12月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年5月 平成19年6月 平成22年6月 平成23年5月 平成23年6月 平成25年4月 平成27年6月 かざん株式会社入社 有限会社西日本和裁(現 株式会 社ブルミエール)入社 当社入社 当社営業三部長 当社取締役営業三部長就任 株式会社京都きもの友禪友の会取 締役就任 当社専務取締役営業本部長就任 当社代表取締役専務営業本部長就 任 株式会社京都きもの友禪友の会代 表取締役社長就任(現) 当社代表取締役社長兼営業本部長 就任 当社代表取締役社長就任 当社代表取締役社長兼管理本部長 就任(現)	(注)3	11,300
取締役	顧客相談 室長	田中 健 吉	昭和21年1月2日生	昭和46年8月 昭和52年7月 平成8年6月 平成9年6月 平成10年4月 平成23年5月 株式会社マルカワ(当社の旧社名) 入社 当社取締役販売部長就任 当社取締役退任 当社販売担当部 長 当社取締役販売第一ブロック長就 任 当社取締役顧客相談室長就任(現) 株式会社京都きもの友禪友の会取 締役就任(現)	(注)3	91,800
取締役	営業本部長 兼営業三部 長兼営業四 部長	桑田 健 作	昭和50年12月26日生	平成11年3月 平成17年4月 平成19年4月 平成22年6月 平成25年4月 平成27年4月 平成27年5月 当社入社 営業七部長兼九部長 営業四部長 取締役営業四部長就任 取締役営業本部長兼営業四部長就 任 取締役営業本部長兼営業三部長兼 営業四部長就任(現) 株式会社京都きもの友禪友の会取 締役就任(現)	(注)3	1,700
取締役	営業副本部 長兼営業一 部長兼営業 二部長	橋本 和 之	昭和52年2月5日生	平成12年3月 平成22年4月 平成25年4月 平成25年6月 平成27年4月 当社入社 営業一部長 営業副本部長兼営業一部長就任 取締役営業副本部長兼営業一部長 就任 取締役営業副本部長兼営業一部長 兼営業二部長就任(現)	(注)3	400
取締役	販売担当部 長	三上 明 子	昭和24年6月8日生	平成6年5月 平成17年8月 平成19年4月 平成22年6月 平成27年4月 当社入社 営業五部長 営業三部長 取締役営業三部長就任 取締役販売担当部長就任(現)	(注)3	3,300
取締役		石久保 善 之	昭和32年1月17日生	昭和59年10月 昭和63年3月 平成13年7月 平成18年11月 平成22年6月 平成26年6月 平成26年10月 平成27年12月 平成28年6月 監査法人中央会計事務所入所 公認会計士登録 中央青山監査法人社員登録 石久保公認会計士事務所開設(現) 当社取締役就任(現) オーデリック株式会社社外監査役 就任 株式会社シーアールイー社外取締 役就任(現) 株式会社インタースペース社外監 査役就任(現) オーデリック株式会社社外取締役 就任(現)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		三原 崇 功	昭和44年1月13日生	平成8年4月 弁護士登録(東京弁護士会) 永松法律事務所入所 平成16年4月 三原法律事務所開設(現 西村・三原法律事務所) 平成16年6月 当社監査役就任 平成17年3月 株式会社インタースペース社外取締役就任(現) 平成24年5月 株式会社京都きもの友禅友の会監査役就任 平成27年6月 当社監査役退任 当社取締役就任(現) 平成28年5月 株式会社京都きもの友禅友の会監査役退任	(注)3	
取締役		藤 田 一 郎	昭和41年2月16日生	平成2年4月 野村證券株式会社入社 平成13年4月 シダックス株式会社取締役就任 平成14年4月 同社常務取締役就任 平成19年4月 大新東株式会社顧問就任 平成19年6月 同社代表取締役副社長就任 平成20年10月 ビジネスソリューション株式会社設立 代表取締役就任(現) 平成22年3月 クラウドゲート株式会社代表取締役会長就任 平成22年5月 同社代表取締役会長兼社長就任 平成24年3月 同社代表取締役社長就任(現) 平成28年6月 当社取締役就任(現)	(注)3	1,000
監査役 (常勤)		高 村 菊 男	昭和23年4月12日生	昭和42年3月 鳴河株式会社入社 昭和48年4月 荒庄鳴河へ転籍 平成13年2月 当社入社 平成14年6月 当社商品企画部長 平成15年6月 当社取締役商品企画部長就任 平成19年5月 株式会社京都きもの友禅友の会取締役就任 平成19年6月 当社専務取締役商品本部長就任 平成22年6月 当社専務取締役商品本部長兼マーケティング本部長就任 平成23年6月 当社代表取締役専務兼管理本部長就任 平成27年5月 株式会社京都きもの友禅友の会取締役退任 平成27年6月 当社代表取締役専務兼管理本部長退任 当社監査役就任(現) 平成28年5月 株式会社京都きもの友禅友の会監査役就任(現)	(注)4	8,800
監査役		青 山 博 務	昭和19年5月13日生	昭和42年4月 日本ピストンリング株式会社入社 昭和45年8月 青山株式会社入社 昭和49年6月 同社取締役 昭和49年12月 同社代表取締役(現) 平成22年6月 当社監査役就任(現)	(注)5	
監査役		南久松 宏 光	昭和27年7月6日生	昭和59年10月 監査法人中央会計事務所入所 昭和63年3月 公認会計士登録 平成元年11月 税理士登録 南久松公認会計士事務所・税理士事務所開設(現) 平成12年6月 当社監査役就任 平成19年6月 当社監査役退任 平成22年6月 当社取締役就任 当社取締役退任 当社監査役就任(現)	(注)5	
監査役		岩 片 古 志 郎	昭和16年8月1日生	昭和35年4月 国税庁職員に任官 平成11年7月 日本橋税務署長就任 平成12年9月 税理士登録 岩片古志郎税理士事務所開設(現) 平成24年6月 当社監査役就任(現)	(注)6	
計						118,300

(注) 1 取締役 石久保善之、三原崇功及び藤田一郎は、社外取締役であります。

2 監査役 青山博務及び岩片古志郎は、社外監査役であります。

3 取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- 5 監査役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

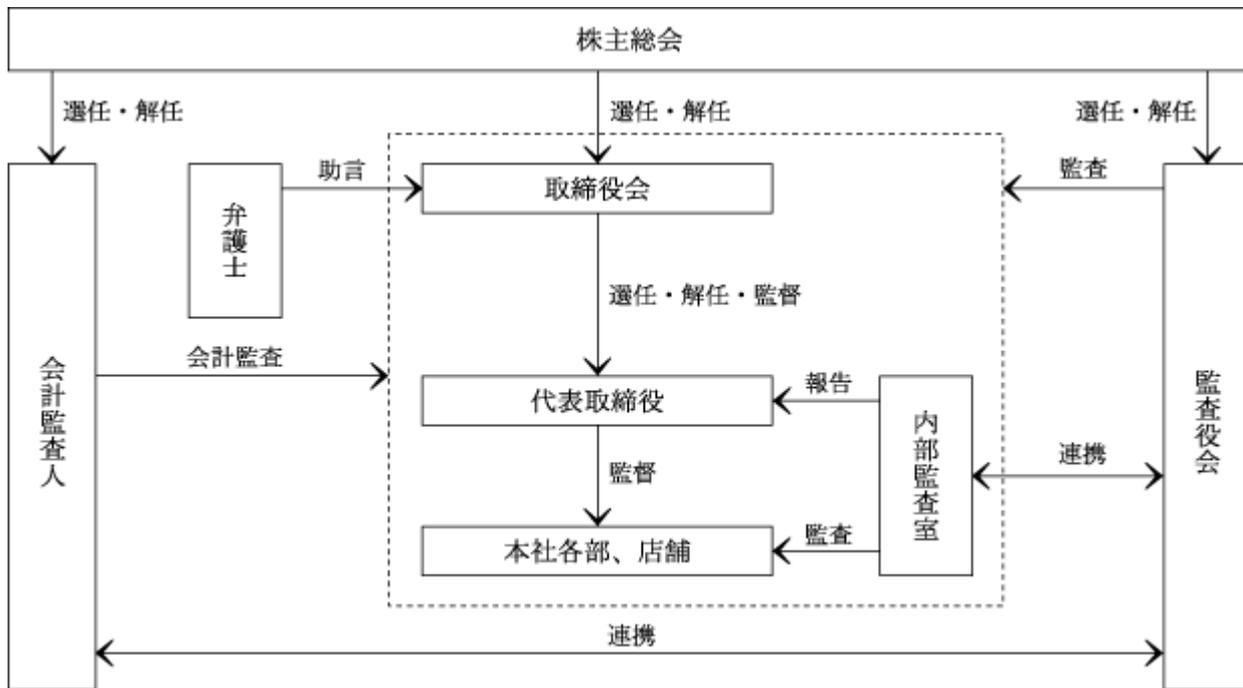
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(コーポレート・ガバナンス体制の概要)

当社における、企業統治の体制は、下図のように監査役制度を採用しており、会社の機関としては会社法に規定する株主総会、取締役会、監査役会及び会計監査人を設置しております。



当連結会計年度末において、当社の取締役の員数は7名(うち社外取締役2名)であります。(平成28年6月29日開催の第45期定時株主総会において、当社の取締役の員数は8名(うち社外取締役3名)となりました。)取締役会については、経営意志決定機関と位置づけ、毎月一回定期開催し、当社グループの重要事項について審議、決定を行うとともに、緊急を要する場合には臨時の取締役会を適宜開催し、経営環境の変化に対応できる体制をとっております。

当連結会計年度末において、当社の監査役の員数は4名(うち社外監査役2名)であります。監査役は取締役会に出席して取締役の職務状況を客観的立場で監査すると共に、会計監査人及び取締役から報告を受け、重要な書類の閲覧を行う等、経営監視機能の充実に努めております。

(当該体制を採用する理由)

当社はコーポレート・ガバナンスに関して、迅速で正確な情報把握と意思決定を最大目標としております。そのためには、少人数な精鋭による管理形態が必要と考え、取締役の人数も必要以上に肥大化しないよう努めると同時に、取締役間の意志疎通に重点を置いております。少人数での経営をカバーするものとして可能な限り当社経営状態のディスクロージャーに努め、社外等各方面からの多様な意見の吸収をはかってまいります。

(内部統制システムの整備の状況)

取締役会による業務執行状況の監督、監査役及び監査役会による監査を軸に経営監視体制を構築しております。また、内部監査部門として内部監査室を設置しており、内部監査室は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況の評価を行う他、業務活動が社内諸規定に照らして適正・適法・効率的に行われているかを定期的、継続的に監査し、その結果を取締役会並びに監査役に報告することとしております。内部監査室は改善事項の指摘及び指導を行うとともに、改善の進捗状況の報告をさせることで、より実効性の高い監査を実施することとしております。

(リスク管理体制の整備の状況)

法的規制等のリスクについては、総務部が主体となって管理しており、必要に応じて顧問弁護士等のアドバイスを受けながら関連部署との連携を密にし、規制・規程の整備を行っております。

損失の危険の管理については、社長を委員長とする「リスク管理委員会」を社内を設置し、定期的に当社グループが抱える諸リスクの審議を行っております。

また、社内には「個人情報保護推進委員会」を設置し、情報の適正な管理の推進をはかり、個人情報の保護に向けた取り組みを行っております。さらに、「個人情報保護コンプライアンス・プログラム」を策定、実施し、継続的に改善して参ります。

(提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況)

子会社の業務執行については、毎月開催の取締役会にて経過報告、財務報告等を行い、業務執行の状況を把握できる体制を構築し、子会社に対し必要な指示、助言、指導を行い、業務の適正を確保しております。

(取締役の定数)

当社は、当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

(取締役の選任の決議要件)

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

(自己の株式の取得)

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(中間配当)

当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(取締役及び監査役の責任免除)

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の責任について、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款で定めております。

(株主総会の特別決議要件)

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(責任限定契約)

当社は会社法第427条第1項に基づき、取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)及び監査役との間において、当社への損害賠償責任を一定範囲に限定する契約を締結しております。その契約内容の概要は次のとおりであります。

- ・当該取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)が任務を怠ったことによって当社の損害賠償責任を負う場合は、金1,000万円または会社法第425条第1項の規定に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度として、その責任を負う。
- ・当該監査役が任務を怠ったことによって当社の損害賠償責任を負う場合は、金500万円または会社法第425条第1項の規定に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度として、その責任を負う。
- ・上記の責任限定が認められるのは、当該取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)及び監査役がその責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限るものとする。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査としては、専任1名の内部監査室が関係会社も含めた業務全般を対象に実施し、内部統制体制の適切性及有効性を定期的に検証しております。内部監査結果は問題点の改善、是正に関する提言を付して代表取締役へ報告するほか、監査役へ報告をしております。

監査役監査は、法令・定款違反や株主利益を侵害する事実の有無について重点的に監査を実施しております。なお、監査役 南久松宏光は、公認会計士・税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、監査役 岩片古志郎は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査の連携として、監査役は毎月の取締役会に原則全員出席しております。取締役会の報告事項には内部監査報告が含まれており、内部監査年度計画に沿って実施した監査結果、日次監査事項での問題点、及び臨店状況等が報告され、監査役より意見及び指導がなされております。

会計監査人から監査役に対しては、通常の報告及び説明がなされる他、期中監査の際などに別途、情報の共有及び意見交換を行っており、問題点等が発生した場合には迅速に対応出来る連携状況となっております。

なお、内部監査室は内部統制に関する業務を行っており、適宜監査役及び会計監査人へ内部統制の整備状況に関する報告及び意見交換を行っております。

社外取締役及び社外監査役の状況

当社は専門性並びに経営の客観性の観点から、社外取締役を3名選任しております。

石久保善之は、公認会計士としての専門的な知識・経験等を有していることから社外取締役に選任しております。同氏は株式会社シーアールイー（平成26年10月就任、現任）及びオーデリック株式会社（平成28年6月就任、現任）の社外取締役並びに株式会社インタースペース（平成27年12月就任、現任）の社外監査役を兼任しておりますが、各社と当社との間に取引関係はありません。また、独立性が疑われるような属性等は存在しないため、同氏と一般株主との間に利益相反が生じる恐れはないと判断し、独立役員に指定しております。

三原崇功は、弁護士としての専門的な知識・経験等を有していることから社外取締役に選任しております。同氏は株式会社インタースペースの社外取締役を兼任しております（平成17年3月就任、現任）が、同社と当社との間に取引関係はありません。また、独立性が疑われるような属性等は存在しないため、同氏と一般株主との間に利益相反が生じる恐れはないと判断し、独立役員に指定しております。

藤田一郎は、企業経営者としての経営全般にわたる豊富な知識・経験等を有していることから、社外取締役に選任しております。また、独立性が疑われるような属性等は存在しないため、同氏と一般株主との間に利益相反が生じる恐れはないと判断し、独立役員に指定しております。

これら3名の社外取締役と当社の間には、特別の利害関係はありません。

当社は独立性を保ち中立な立場から客観的な監査の実施を目的として、社外監査役を2名選任しております。

青山博務は、当呉服業界に精通しており、専門的知見並びに豊富な経験を有していることから、社外監査役に選任しております。また、独立性が疑われるような属性等は存在しないため、同氏と一般株主との間に利益相反が生じる恐れはないと判断し、独立役員に指定しております。

岩片古志郎は、税理士としての専門的な知識・経験等を有していることから社外監査役に選任しております。また、独立性が疑われるような属性等は存在しないため、同氏と一般株主との間に利益相反が生じる恐れはないと判断し、独立役員に指定しております。

これら2名の社外監査役と当社の間には、特別の利害関係はありません。

なお、社外取締役及び社外監査役の選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

社外取締役又は社外監査役による助言・提言又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携としては、社外監査役が参画する監査役会において、監査役監査の方針の決定や内部監査及び会計監査の結果等の報告が行われております。また、社外監査役は取締役会に出席し、社外取締役と情報の共有及び意見交換を行っております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

	員数 (名)	45期基本報酬総額 (千円) 平成27年4月～ 平成28年3月	45期賞与総額 (千円) 平成28年6月支払	報酬等の総額 (千円)
取締役(社外取締役を除く)	7	42,600		42,600
社外取締役	2	3,810		3,810
監査役(社外監査役を除く)	2	6,420		6,420
社外監査役	3	5,490		5,490
合計	14	58,320		58,320

(注) 上記の他に使用人兼務取締役5名の使用人分給与相当額(賞与を含む)35,620千円を支給しております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

該当事項はありませんが、世間一般の常識的水準を超えることなく、また業績連動によることを基本としております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 2銘柄

貸借対照表計上額の合計額 106,536千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
朝日印刷(株)	48,300	106,356	安定株主としての長期保有
栄光ホールディングス(株)	120,100	180,029	安定株主としての長期保有

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
朝日印刷(株)	48,300	105,294	安定株主としての長期保有

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査人につきましては、従来より新日本有限責任監査法人を選任しております。

同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はなく、また、同監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち、自主的に業務執行社員の交替制度を導入し、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。当社は同監査法人との間で、会社法監査と金融商品取引法監査について、監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。当期において業務を執行した公認会計士は日高真理子、有川勉であり、同監査法人の当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他13名であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	26,000		25,000	
連結子会社				
計	26,000		25,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当該法人や監査法人等が行う研修へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,612,852	2,696,971
売掛金	8,557	11,166
割賦売掛金	6,121,829	5,540,986
有価証券	¹ 2,769,871	¹ 1,920,991
商品及び製品	1,677,559	1,604,074
原材料及び貯蔵品	17,572	26,442
繰延税金資産	156,306	149,126
未収還付法人税等	193,676	-
その他	185,191	166,490
流動資産合計	13,743,416	12,116,249
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,823,895	1,350,751
減価償却累計額	1,372,045	1,039,878
建物(純額)	451,849	310,873
土地	1,447,508	518,407
その他	145,981	99,432
減価償却累計額	127,100	84,576
その他(純額)	18,880	14,856
有形固定資産合計	1,918,238	844,136
無形固定資産		
	44,845	30,934
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 1,218,548	¹ 1,742,072
敷金及び保証金	746,933	735,320
繰延税金資産	51,425	65,012
その他	8,883	5,640
貸倒引当金	1,000	340
投資その他の資産合計	2,024,791	2,547,706
固定資産合計	3,987,875	3,422,778
資産合計	17,731,292	15,539,027

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	216,136	218,303
短期借入金	² 1,500,000	² 600,000
未払法人税等	-	94,504
前受金	1,137,794	1,409,587
預り金	3,821,708	3,787,363
賞与引当金	236,000	214,500
役員賞与引当金	4,630	-
販売促進引当金	94,010	75,330
割賦未実現利益	926,605	816,769
資産除去債務	68,869	89,859
その他	692,363	557,614
流動負債合計	8,698,117	7,863,831
固定負債		
長期未払金	6,540	6,540
資産除去債務	157,395	135,173
繰延税金負債	-	1,160
固定負債合計	163,935	142,874
負債合計	8,862,052	8,006,705
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,215,949	1,215,949
資本剰余金	1,708,256	1,708,256
利益剰余金	9,221,421	7,936,684
自己株式	3,335,274	3,335,465
株主資本合計	8,810,352	7,525,424
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58,887	6,897
その他の包括利益累計額合計	58,887	6,897
純資産合計	8,869,239	7,532,322
負債純資産合計	17,731,292	15,539,027

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
売上高	13,792,650	12,413,335
売上原価	5,088,056	4,495,223
売上総利益	8,704,594	7,918,112
販売費及び一般管理費	¹ 8,067,486	¹ 7,677,638
営業利益	637,108	240,473
営業外収益		
受取利息	3,349	1,903
受取配当金	5,158	3,831
信販取次手数料	65,716	96,005
雑収入	17,127	23,293
営業外収益合計	91,352	125,033
営業外費用		
支払利息	3,352	3,313
自己株式取得費用	2,910	-
雑損失	2,690	2,563
営業外費用合計	8,952	5,877
経常利益	719,508	359,629
特別利益		
投資有価証券売却益	-	86,295
その他	-	415
特別利益合計	-	86,710
特別損失		
固定資産除却損	² 4,998	² 3,146
減損損失	³ 64,601	³ 1,043,017
その他	-	1,350
特別損失合計	69,599	1,047,513
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	649,908	601,173
法人税、住民税及び事業税	184,909	162,155
法人税等調整額	50,879	19,806
法人税等合計	235,789	181,961
当期純利益又は当期純損失()	414,119	783,135
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	414,119	783,135

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	414,119	783,135
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47,444	51,989
その他の包括利益合計	¹ 47,444	¹ 51,989
包括利益	461,564	835,125
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	461,564	835,125
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,215,949	1,708,256	11,263,954	2,475,252	11,712,907	11,442	11,442	11,724,349
当期変動額								
剰余金の配当			582,652		582,652			582,652
親会社株主に帰属する 当期純利益			414,119		414,119			414,119
自己株式の取得				2,734,021	2,734,021			2,734,021
自己株式の消却			1,874,000	1,874,000				
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						47,444	47,444	47,444
当期変動額合計	-	-	2,042,533	860,021	2,902,554	47,444	47,444	2,855,109
当期末残高	1,215,949	1,708,256	9,221,421	3,335,274	8,810,352	58,887	58,887	8,869,239

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,215,949	1,708,256	9,221,421	3,335,274	8,810,352	58,887	58,887	8,869,239
当期変動額								
剰余金の配当			501,601		501,601			501,601
親会社株主に帰属する 当期純損失（ ）			783,135		783,135			783,135
自己株式の取得				191	191			191
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						51,989	51,989	51,989
当期変動額合計	-	-	1,284,736	191	1,284,927	51,989	51,989	1,336,917
当期末残高	1,215,949	1,708,256	7,936,684	3,335,465	7,525,424	6,897	6,897	7,532,322

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	649,908	601,173
減価償却費	111,485	93,157
減損損失	64,601	1,043,017
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,646	660
賞与引当金の増減額(は減少)	14,000	21,500
販売促進引当金の増減額(は減少)	35,540	18,680
役員賞与引当金の増減額(は減少)	5,030	4,630
受取利息及び受取配当金	8,508	5,734
支払利息	3,352	3,313
投資有価証券売却損益(は益)	-	86,295
有形固定資産除却損	4,998	3,146
売上債権の増減額(は増加)	493,350	850,027
たな卸資産の増減額(は増加)	112,985	64,614
仕入債務の増減額(は減少)	301,017	2,167
割賦未実現利益の増減額(は減少)	100,077	109,835
未払消費税等の増減額(は減少)	64,784	75,087
預り金の増減額(は減少)	136,905	34,345
その他	76,423	27,292
小計	1,100,128	1,074,210
利息及び配当金の受取額	9,010	7,216
利息の支払額	3,343	3,320
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	741,295	108,313
営業活動によるキャッシュ・フロー	364,500	1,186,419
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	600,000	1,550,000
有形固定資産の取得による支出	62,679	40,390
有形固定資産の除却による支出	15,100	10,207
投資有価証券の取得による支出	707,152	1,402,588
投資有価証券の売却による収入	-	186,155
敷金の差入による支出	87,706	22,403
敷金の回収による収入	85,190	37,516
貸付けによる支出	3,050	1,800
貸付金の回収による収入	5,827	4,160
その他	9,728	89
投資活動によるキャッシュ・フロー	194,399	300,352
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,500,000	900,000
自己株式の取得による支出	2,734,021	191
配当金の支払額	583,328	502,020
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,817,349	1,402,212
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,647,248	84,560
現金及び現金同等物の期首残高	5,479,501	3,832,253
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,832,253	1 3,916,813

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数の数及び名称

1社

株式会社京都きもの友禅友の会

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品

個別法(但し、一部の裏地等については移動平均法(月別))

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

販売促進引当金

売上に係る特典の利用に備えるため、当連結会計年度末において、将来特典が利用されることに伴って発生すると見込まれる費用の額を計上しております。

(4) 重要な収益の計上基準

割賦販売斡旋業務に係る会員手数料の収益計上基準は期日到来基準とし、7・8分法を採用することとしております。

(注) 7・8分法

手数料総額を分割回数の合計額で除し、等差級数順に按分する方法

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わぬ取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 割賦販売法に基づき以下の資産を供託しております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有価証券	1,350,470千円	701,150千円
投資有価証券	700,830	1,355,235

- 2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。
当連結会計年度末における当座貸越契約及び借入金未実行残高等はそれぞれ次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額の総額	9,000,000千円	8,500,000千円
貸出実行残高	1,500,000	600,000
差引額	7,500,000	7,900,000

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
広告宣伝費	1,478,658千円	1,367,091千円
販売促進費	1,067,483	989,152
給与手当	2,628,545	2,558,058
減価償却費	109,799	90,308
賃借料	842,045	842,889
賞与引当金繰入額	236,000	214,500
役員賞与引当金繰入額	4,630	
販売促進引当金繰入額	88,970	74,150

2 建物(店舗等内部造作)及び工具器具備品(店舗コンピュータ等)等の除却に伴うものであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	4,954千円	3,146千円
工具器具備品	43	0
計	4,998	3,146

3 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

	場所	用途	種類
(旧)川崎店	川崎市川崎区	処分予定資産	建物等
浜松店 他10店	静岡県浜松市 他10店	店舗	建物等

(2) 減損損失の認識に至った経緯

上記資産グループについて、(旧)川崎店については、(新)川崎店への移転を契機に処分が見込まれる旧店舗建物等資産の帳簿価額を、それ以外の店舗については収益性の低下が認められるため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

(3) 減損損失の金額

	建物	その他	合計
関東地区 (旧)川崎店	7,519千円	千円	7,519千円
関東地区 2店	5,808	109	5,918
中部地区 3店	26,927	232	27,159
近畿地区 1店	4,220	54	4,275
四国地区 1店	432	57	490
九州地区 4店	19,017	221	19,238
計	63,926	674	64,601

(4) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位に資産のグルーピングを行っております。

(5) 回収可能額の算定方法

回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能額はゼロとして評価しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

	場所	用途	種類
東京本館 他2店	東京都中央区 他2店	処分予定資産	建物等及び土地
千葉店 他17店	千葉県千葉市 他17店	店舗	建物等

(2) 減損損失の認識に至った経緯

処分予定資産のうち東京本館については、平成28年4月22日開催の取締役会において売却及び移転することを、他2店舗についても移転することを決議しておりますので、処分が見込まれる店舗建物等資産の帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

それ以外の18店舗については収益性の低下が認められるため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

(3) 減損損失の金額

	建物	その他	土地	合計
処分予定資産 (東京本館他2店)	20,883千円	16千円	929,101千円	950,001千円
北海道地区 1店	767	17		784
東北地区 1店	5,722	0		5,722
関東地区 5店	27,516	17		27,534
中部地区 5店	31,836	28		31,864
近畿地区 2店	11,158	17		11,175
中国地区 2店	9,376	0		9,376
四国地区 1店	5,378	0		5,378
九州地区 1店	1,179	0		1,179
計	113,818	97	929,101	1,043,017

(4) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位に資産のグルーピングを行っております。

(5) 回収可能額の算定方法

処分予定資産である東京本館の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等により評価しております。それ以外の店舗の回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能額はゼロとして評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	69,219千円	9,251千円
組替調整額		86,295
税効果調整前	69,219	77,043
税効果額	21,774	25,053
その他有価証券評価差額金	47,444	51,989
その他の包括利益合計	47,444	51,989

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,498,200		2,000,000	15,498,200

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の消却による減少 2,000,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,853,674	2,701,600	2,000,000	3,555,274

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 2,701,300株

単元未満株式の買取りによる増加 300株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の消却による減少 2,000,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	439,335	30	平成26年3月31日	平成26年6月26日
平成26年10月22日 取締役会	普通株式	143,316	12	平成26年9月30日	平成26年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	358,287	30	平成27年3月31日	平成27年6月25日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,498,200			15,498,200

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,555,274	190		3,555,464

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

190株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	358,287	30	平成27年3月31日	平成27年6月25日
平成27年10月23日 取締役会	普通株式	143,313	12	平成27年9月30日	平成27年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	358,282	30	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	2,612,852千円	2,696,971千円
取得日から3ヶ月以内に満期日 又は償還日の到来する短期投資 (有価証券)	1,219,401	1,219,841
現金及び現金同等物	3,832,253	3,916,813

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に預金、国債及び公社債投信を用いており、また、資金調達については銀行借入による方針です。また、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金及び割賦売掛金は、顧客の信用リスクに晒されていますが、信販会社によるショッピングクレジットを利用することにより、信用リスクの低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は主としてリスクの低いMMF、国債及び公社債投信であり、国債には(株)京都きもの友禅友の会における割賦販売法に基づく供託のために保有しているものが含まれております。

敷金及び保証金は、賃貸借店舗の差入敷金であり、移転・退店時の敷金回収については貸主の信用リスクに晒されていますが、貸主毎の格付信用情報等を適時確認することにより信用リスクを把握することとしております。

営業債務である買掛金は、全て1ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金の使途は、主に運転資金であり、返済期日は3ヶ月後となっております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2)参照)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	2,612,852	2,612,852	
(2)売掛金	8,557	8,557	
(3)割賦売掛金	6,121,829		
割賦未実現利益	(926,605)		
差額	5,195,224	4,653,117	542,106
(4)有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	3,987,177	3,987,177	
(5)敷金及び保証金	746,933	733,343	13,590
(6)買掛金	(216,136)	(216,136)	
(7)短期借入金	(1,500,000)	(1,500,000)	

() 負債に計上されているものは()で示しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	2,696,971	2,696,971	
(2)売掛金	11,166	11,166	
(3)割賦売掛金	5,540,986		
割賦未実現利益	(816,769)		
差額	4,724,216	4,218,119	506,097
(4)有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	3,661,821	3,661,821	
(5)敷金及び保証金	735,320	727,893	7,427
(6)買掛金	(218,303)	(218,303)	
(7)短期借入金	(600,000)	(600,000)	

() 負債に計上されているものは()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1)現金及び預金、及び(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)割賦売掛金

決済までの期間、及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

(4)有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は日本証券業協会発表の売買参考統計値における指標によっており、投資信託は投資信託協会発表の基準価額によっております。また、MMFは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

(5)敷金及び保証金

預託先毎に返還までの期間、及び格付会社の信用格付等に基づく信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

(6)買掛金、及び(7)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
非上場株式	1,242	1,242

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
現金及び預金	2,612,852	
売掛金	8,557	
割賦売掛金	2,703,845	3,419,004
有価証券及び投資有価証券 其他有価証券のうち満期があるもの(国債)	1,550,000	700,000
合計	6,875,255	4,119,004

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
現金及び預金	2,696,971	
売掛金	11,166	
割賦売掛金	2,489,330	3,051,655
有価証券及び投資有価証券 其他有価証券のうち満期があるもの(国債)	700,000	1,400,000
合計	5,897,468	4,451,655

(注4) その他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
短期借入金	1,500,000	
合計	1,500,000	

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
短期借入金	600,000	
合計	600,000	

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	286,386	199,679	86,706
債券	1,350,560	1,350,099	460
その他	230,090	230,000	90
小計	1,867,036	1,779,779	87,256
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式			
債券	900,740	901,009	269
その他	1,219,401	1,219,401	
小計	2,120,141	2,120,410	269
合計	3,987,177	3,900,190	86,987

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)
該当事項はありません。

3 当連結会計年度中の保有目的の変更(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	105,294	99,820	5,473
債券	2,106,610	2,102,216	4,393
その他	230,076	230,000	76
小計	2,441,980	2,432,036	9,943
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式			
債券			
その他	1,219,841	1,219,841	
小計	1,219,841	1,219,841	
合計	3,661,821	3,651,877	9,943

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	186,155	86,295	
合計	186,155	86,295	

3 当連結会計年度中の保有目的の変更(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	426千円	8,228千円
賞与引当金	78,116	66,194
減損損失	353,577	650,600
会員権評価損	16,333	
販売促進引当金	31,117	23,246
資産除去債務	53,288	58,311
その他	47,238	36,842
繰延税金資産小計	580,096	843,424
評価性引当額	334,620	627,399
繰延税金資産合計	245,476	216,025
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	28,099	3,046
その他	9,645	
繰延税金負債合計	37,745	3,046
繰延税金資産純額	207,731	212,978

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	156,306千円	149,126千円
固定資産 - 繰延税金資産	51,425	65,012
固定負債 - 繰延税金負債		1,160

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった重要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	
(調整)		
住民税均等割	0.6	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	
所得拡大促進税制の適用による減税	1.9	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.1	
その他	1.0	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.3	

(注) 当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.30%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.86%、平成30年4月1日以降のものは30.62%にそれぞれ変更されております。

この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社は、営業店舗の不動産賃貸借契約に基づき、店舗の移転・退店時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識し、計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

店舗の使用見込み期間を主に10年と見積り、割引率は当該使用見込み期間に見合う国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	213,628千円	226,264千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	22,960	8,714
時の経過による調整額	1,869	1,437
資産除去債務の履行による減少額	12,193	11,384
期末残高	226,264	225,032

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に営業統括を置き、和装関連事業を中心に事業活動を展開しており、「和装関連事業」、「金融サービス事業」を報告セグメントとしております。

「和装関連事業」は、呉服を主とし、それに関連する宝飾品等の販売を行っております。「金融サービス事業」は、割賦販売業務を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	和装関連事業	金融サービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,136,396	656,254	13,792,650		13,792,650
セグメント間の内部 売上高又は振替高		23,991	23,991	23,991	
計	13,136,396	680,246	13,816,642	23,991	13,792,650
セグメント利益	158,827	480,361	639,189	2,080	637,108
セグメント資産	11,103,180	6,628,111	17,731,292		17,731,292
その他の項目					
減価償却費	111,485		111,485		111,485
減損損失	64,601		64,601		64,601
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	72,407		72,407		72,407

(注) 1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	和装関連事業	金融サービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,823,856	589,478	12,413,335		12,413,335
セグメント間の内部 売上高又は振替高		19,539	19,539	19,539	
計	11,823,856	609,017	12,432,874	19,539	12,413,335
セグメント利益 又は損失()	184,979	424,629	239,650	823	240,473
セグメント資産	9,538,291	6,000,736	15,539,027		15,539,027
その他の項目					
減価償却費	93,157		93,157		93,157
減損損失	1,043,017		1,043,017		1,043,017
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	45,493		45,493		45,493

(注) 1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	742.64円	630.70円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()	33.90円	65.57円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失()(千円)	414,119	783,135
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失()(千円)	414,119	783,135
普通株式の期中平均株式数(株)	12,216,926	11,942,781

(注) 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,869,239	7,532,322
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,869,239	7,532,322
普通株式の発行済株式数(株)	15,498,200	15,498,200
普通株式の自己株式数(株)	3,555,274	3,555,464
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	11,942,926	11,942,736

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,500,000	600,000	0.14954	
合計	1,500,000	600,000	0.14954	

(注) 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務	226,264	10,152	11,384	225,032

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	3,274,139	6,744,320	9,941,895	12,413,335
税金等調整前四半期 純利益金額又は 税金等調整前当期純損失 金額() (千円)	141,843	305,523	497,989	601,173
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する 当期純損失金額() (千円)	84,774	184,225	301,145	783,135
1株当たり四半期 純利益金額又は 1株当たり当期純損失 金額() (円)	7.10	15.43	25.22	65.57

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額() (円)	7.10	8.33	9.79	90.79

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,785,966	1,713,184
売掛金	8,557	11,166
割賦売掛金	6,121,829	5,540,986
商品及び製品	1,677,559	1,604,074
原材料及び貯蔵品	15,254	24,573
前払費用	177,932	159,939
繰延税金資産	156,007	148,230
未収還付法人税等	199,153	-
その他	1 15,571	1 11,217
流動資産合計	10,157,831	9,213,372
固定資産		
有形固定資産		
建物	451,849	310,873
車両運搬具	11	0
工具、器具及び備品	18,869	14,856
土地	1,447,508	518,407
有形固定資産合計	1,918,238	844,136
無形固定資産		
ソフトウェア	44,845	30,934
無形固定資産合計	44,845	30,934
投資その他の資産		
投資有価証券	287,628	106,536
関係会社株式	236,640	236,640
長期前払費用	373	1,955
敷金及び保証金	746,933	735,320
繰延税金資産	51,391	65,012
その他	5,660	835
貸倒引当金	1,000	340
投資その他の資産合計	1,327,627	1,145,960
固定資産合計	3,290,711	2,021,032
資産合計	13,448,543	11,234,404

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	216,136	218,303
短期借入金	² 1,500,000	² 600,000
未払金	¹ 473,797	¹ 421,202
未払費用	116,616	110,520
未払法人税等	-	80,300
未払消費税等	99,947	24,237
前受金	1,137,794	1,409,587
預り金	36,504	33,920
賞与引当金	236,000	214,500
役員賞与引当金	4,630	-
販売促進引当金	94,010	75,330
割賦未実現利益	926,605	816,769
資産除去債務	68,869	89,859
流動負債合計	4,910,911	4,094,531
固定負債		
長期未払金	6,540	6,540
資産除去債務	157,395	135,173
固定負債合計	163,935	141,713
負債合計	5,074,846	4,236,244
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,215,949	1,215,949
資本剰余金		
資本準備金	1,547,963	1,547,963
資本剰余金合計	1,547,963	1,547,963
利益剰余金		
利益準備金	275,125	275,125
その他利益剰余金		
別途積立金	3,000,000	3,000,000
繰越利益剰余金	5,611,232	4,290,789
利益剰余金合計	8,886,357	7,565,914
自己株式	3,335,274	3,335,465
株主資本合計	8,314,996	6,994,361
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	58,700	3,797
評価・換算差額等合計	58,700	3,797
純資産合計	8,373,697	6,998,159
負債純資産合計	13,448,543	11,234,404

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	13,852,908	12,482,716
売上原価	5,088,056	4,495,223
売上総利益	8,764,852	7,987,493
販売費及び一般管理費	1、 2 8,185,649	1、 2 7,820,821
営業利益	579,203	166,672
営業外収益		
受取利息	320	340
受取配当金	5,158	3,831
受取事務手数料	1 23,209	1 20,105
信販取次手数料	65,716	96,005
雑収入	17,127	23,293
営業外収益合計	111,533	143,575
営業外費用		
支払利息	3,352	3,313
自己株式取得費用	2,910	-
雑損失	2,690	2,558
営業外費用合計	8,952	5,872
経常利益	681,783	304,375
特別利益		
投資有価証券売却益	-	86,295
その他	-	415
特別利益合計	-	86,710
特別損失		
固定資産除却損	4,998	3,146
減損損失	64,601	1,043,017
その他	-	1,350
特別損失合計	69,599	1,047,513
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	612,183	656,427
法人税、住民税及び事業税	171,308	141,928
法人税等調整額	50,574	20,486
法人税等合計	221,882	162,414
当期純利益又は当期純損失()	390,301	818,842

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,215,949	1,547,963	1,547,963	275,125	5,000,000	5,677,583	10,952,708
当期変動額							
剰余金の配当						582,652	582,652
別途積立金の積立					2,000,000	2,000,000	
当期純利益						390,301	390,301
自己株式の取得							
自己株式の消却						1,874,000	1,874,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	2,000,000	66,351	2,066,351
当期末残高	1,215,949	1,547,963	1,547,963	275,125	3,000,000	5,611,232	8,886,357

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,475,252	11,241,368	11,090	11,090	11,252,459
当期変動額					
剰余金の配当		582,652			582,652
別途積立金の積立					
当期純利益		390,301			390,301
自己株式の取得	2,734,021	2,734,021			2,734,021
自己株式の消却	1,874,000				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			47,609	47,609	47,609
当期変動額合計	860,021	2,926,372	47,609	47,609	2,878,762
当期末残高	3,335,274	8,314,996	58,700	58,700	8,373,697

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,215,949	1,547,963	1,547,963	275,125	3,000,000	5,611,232	8,886,357
当期変動額							
剰余金の配当						501,601	501,601
当期純損失()						818,842	818,842
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,320,443	1,320,443
当期末残高	1,215,949	1,547,963	1,547,963	275,125	3,000,000	4,290,789	7,565,914

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,335,274	8,314,996	58,700	58,700	8,373,697
当期変動額					
剰余金の配当		501,601			501,601
当期純損失()		818,842			818,842
自己株式の取得	191	191			191
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			54,902	54,902	54,902
当期変動額合計	191	1,320,634	54,902	54,902	1,375,537
当期末残高	3,335,465	6,994,361	3,797	3,797	6,998,159

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品

個別法(但し、一部の裏地等については移動平均法(月別))

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 販売促進引当金

売上に係る特典の利用に備えるため、当事業年度末において、将来特典が利用されることに伴って発生すると見込まれる費用の額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

割賦販売業務に係る会員手数料の収益計上基準は、期日到来基準とし、7・8分法を採用することとしております。

(注) 7・8分法

手数料総額を分割回数の合計額で除し、等差級数順に按分する方法

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	9,142千円	5,412千円
短期金銭債務	4,763	5,659

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。

当事業年度末における当座貸越契約及び借入金未実行残高等はそれぞれ次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額の総額	9,000,000千円	8,500,000千円
借入実行残高	1,500,000	600,000
差引額	7,500,000	7,900,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引(支出分)	161,129千円	176,454千円
営業取引以外の取引(収入分)	23,209	20,105

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
広告宣伝費	1,478,658千円	1,367,091千円
販売促進費	1,060,776	984,185
給与手当	2,617,416	2,548,406
減価償却費	109,772	90,308
賃借料	842,045	842,889
賞与引当金繰入額	236,000	214,500
役員賞与引当金繰入額	4,630	
販売促進引当金繰入額	88,970	74,150

おおよその割合

販売費	93%	93%
一般管理費	7	7

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
子会社株式	236,640	236,640
関連会社株式		
計	236,640	236,640

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものがあります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	千円	7,121千円
賞与引当金	78,116	66,194
減損損失	353,577	650,600
会員権評価損	16,333	
販売促進引当金	31,117	23,246
資産除去債務	53,288	58,311
その他	47,238	36,842
繰延税金資産小計	579,670	842,318
評価性引当額	334,620	627,399
繰延税金資産合計	245,050	214,918
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	28,006	1,676
その他	9,645	
繰延税金負債合計	37,651	1,676
繰延税金資産純額	207,398	213,242

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった重要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	
(調整)		
住民税均等割	0.6	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	
所得拡大促進税制の適用による減税	2.1	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.3	
その他	1.0	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.2	

(注) 当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.30%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.86%、平成30年4月1日以降のものは30.62%にそれぞれ変更されております。

この税率変更による影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	451,849	40,323	116,965 (113,818)	64,334	310,873	1,039,878
	車両運搬具	11			11	0	1,140
	工具、器具及び 備品	18,869	8,959	1,732 (97)	11,239	14,856	83,435
	土地	1,447,508		929,101 (929,101)		518,407	
	計	1,918,238	49,283	1,047,798 (1,043,017)	75,586	844,136	1,124,454
無形固定資産	ソフトウェア	44,845	3,374		17,285	30,934	60,600
	計	44,845	3,374		17,285	30,934	60,600

(注) 1 建物の当期増加額は、主として移転出店に伴う内部造作であります。

2 当期減少額の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	236,000	214,500	236,000	214,500
販売促進引当金	94,010	74,150	92,830	75,330
役員賞与引当金	4,630		4,630	
貸倒引当金	1,000		660	340

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の 基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の 買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告といたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.kyotokimonoyuzen.co.jp
株主に対する特典	毎年9月末及び3月末現在の株主名簿に記載又は記録された100株以上保有の株主に対し、一律1枚の当社買物10%割引券を贈呈しております。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第44期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月25日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第44期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月25日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第45期第1四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月3日関東財務局長に提出。

第45期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月2日関東財務局長に提出。

第45期第3四半期（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月3日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書
平成28年1月15日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月29日

京都きもの友禅株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	日 高 真理子
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	有 川 勉

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京都きもの友禅株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、京都きもの友禅株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、京都きもの友禅株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、京都きもの友禅株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6月29日

京都きもの友禅株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日 高 真理子

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 有 川 勉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京都きもの友禅株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、京都きもの友禅株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。